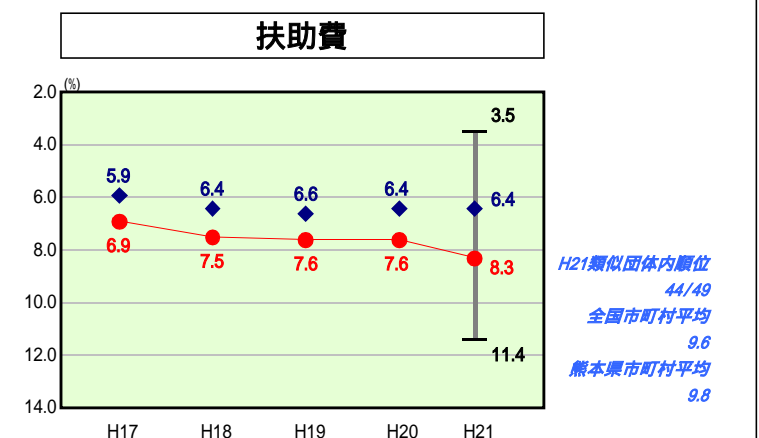
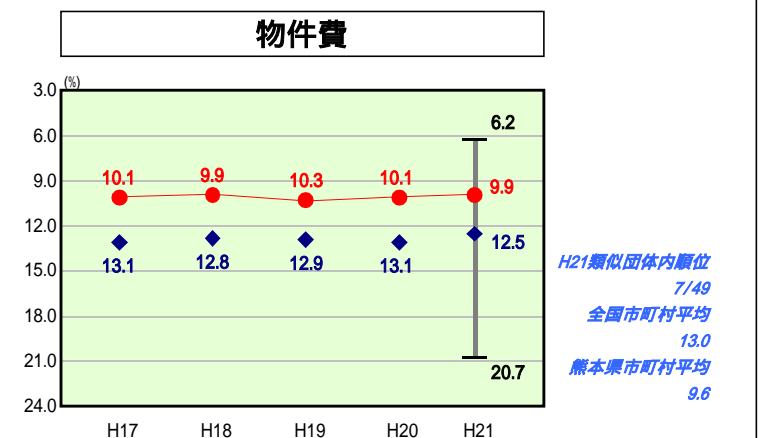
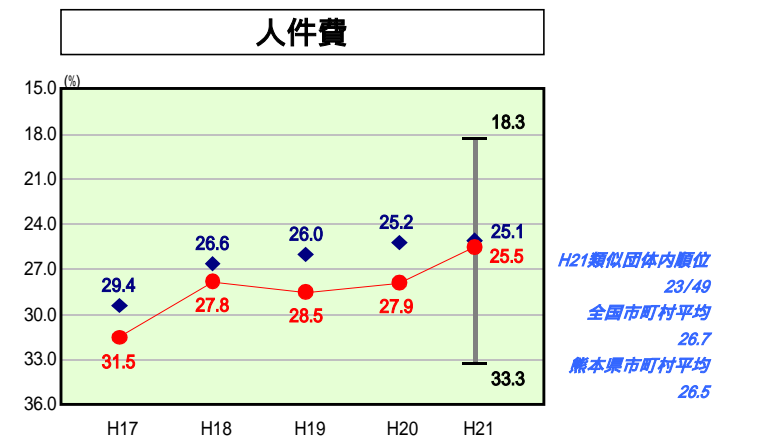
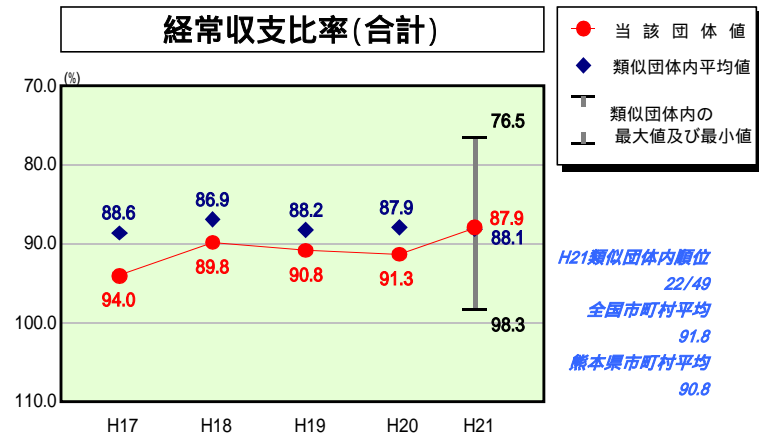
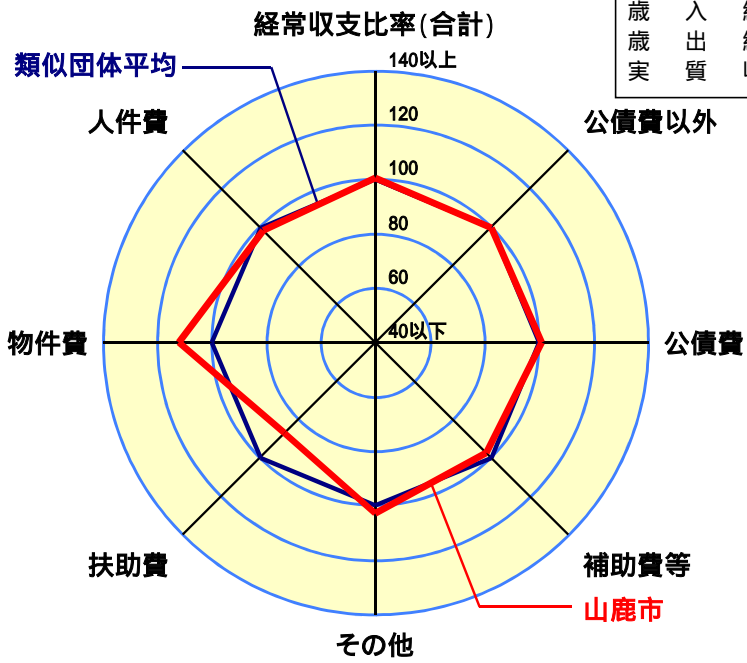


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,505人(H22.3.31現在)
標準財政規模	299.67千円
歳入総額	17,498,969千円
歳出総額	30,840,273千円
実質収支	29,689,263千円
	996,120千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

「人件費」  
 第1次の定員適正化計画では、目標を上回る職員削減(123名、削減率18.4%)を達成したことにより、類似団体内平均値との差も縮まっている。今後は、平成22年度中に策定する第2次定員適正化計画に基づき、引き続き定員の適正化を図っていくとともに、議員定数の削減や管理職手当の縮減等により、人件費の抑制に努めるものである。

「物件費」  
 類似団体内平均値よりも良好な水準で推移しているが、今後は公共施設の統合、廃止、売却等による管理費の削減や民間活用による業務の効率化により更なる抑制に努めるものである。

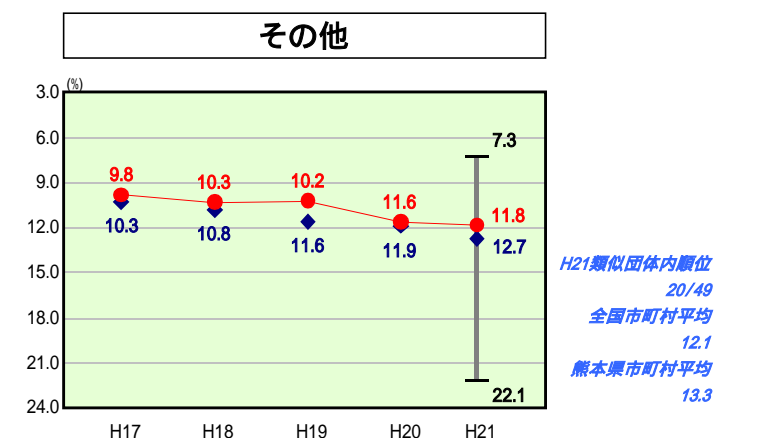
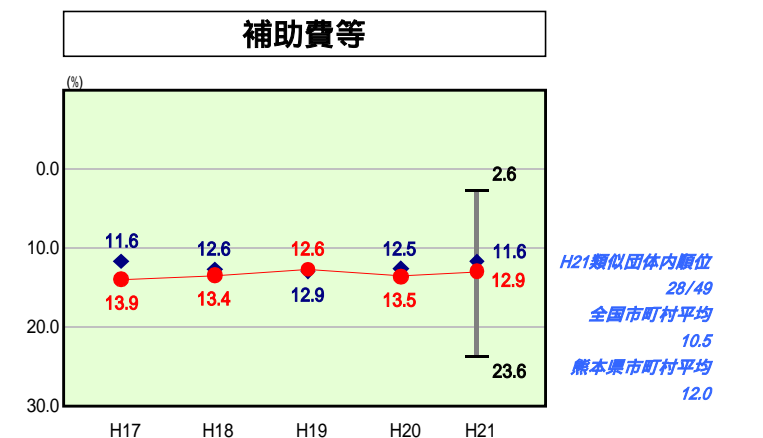
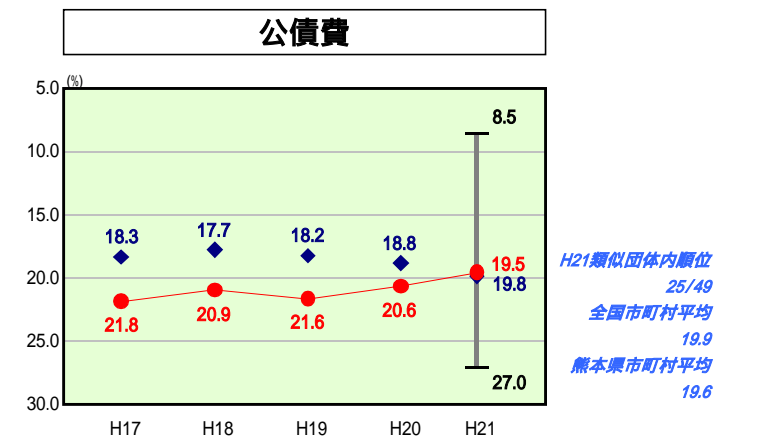
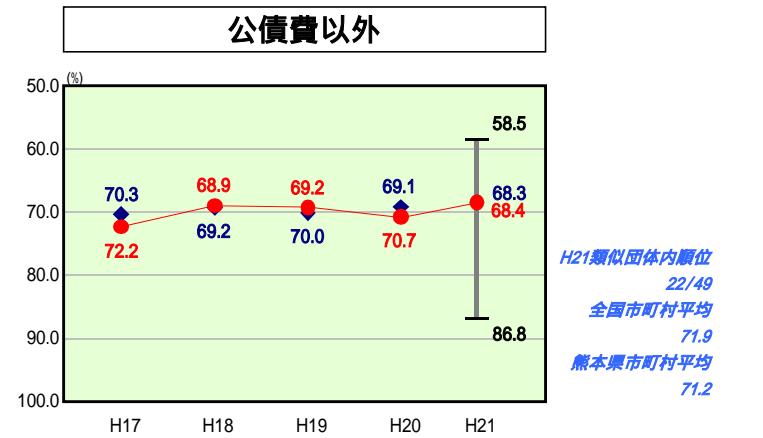
「扶助費」  
 少子高齢化(H21年度高齢化率30.0%)の進展に伴い、引き続き高水準で推移することが予測される。今後の取組みとしては、市立病院等の地域医療機関と連携した予防重視の施策を積極的に展開するとともに、健康に対する市民意識の高揚を図り、上昇傾向に歯止めをかけるものである。

「公債費」  
 標準的な行政水準の確保のため進めてきた社会資本の整備においてその財源を地方債に求めたことにより、地方債残高が増嵩している。今後は、建設地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の範囲内(H21年度発行額は償還額の60.4%)に抑制するとともに、高利率の地方債に対する繰上償還を計画的に進めるものである。

「補助費等」  
 大きなウェートを占める一部事務組合に対して、構成団体と同一基調のもとのコスト削減を要請し、また、補助金の交付を受ける団体等に対しては、公益性等に鑑み、交付基準(対象経費の限定、補助率・補助期間の設定)を設け、自立・自助努力及び自主運営を促すものである。

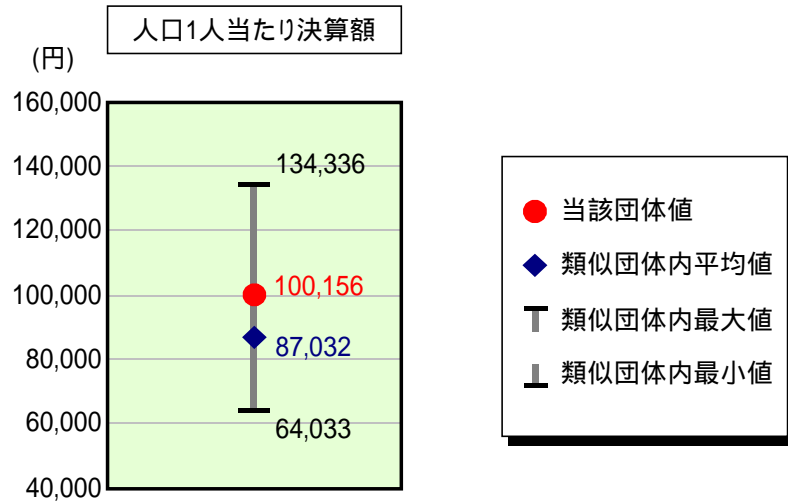
「その他」  
 少子高齢化の進展等に伴い、繰上金が増加傾向にある。今後は、特別会計における事業の見直しを行い、上昇傾向に歯止めをかけるものである。

「普通建設事業費」  
 類似団体内平均値よりも低い水準で推移していたものの、平成21年度は大幅に増加し、類似団体内平均値を上回った。主な要因は、商業施設の再生や義務教育施設の耐震化を行ったことなどによるものである。今後も、庁舎建設や義務教育施設の整備等が予定されており、高水準で推移することが見込まれる。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



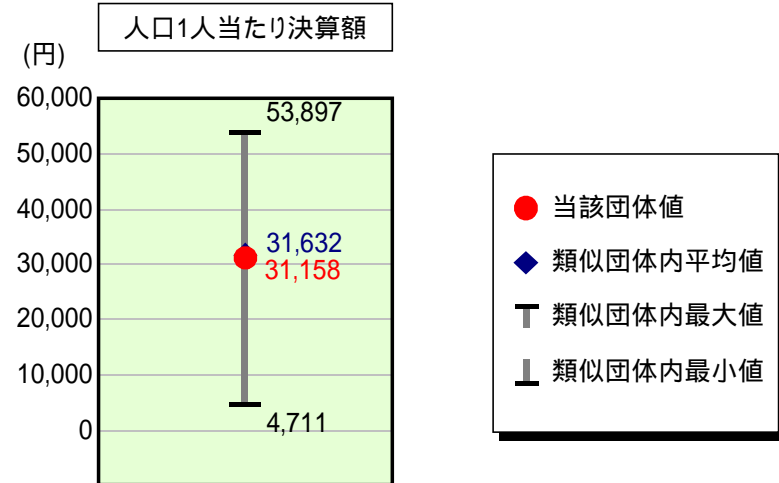
### 人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,407,335	94,032	78,261	20.2
賃金(物件費)	363,243	6,317	5,458	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	591,094	10,279	7,980	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,845	1,197	730	64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,081	3,166	2,833	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	192,353	3,345	1,627	105.6
退職金	1,045,471	18,181	9,856	84.5
合計	5,759,480	100,156	87,032	15.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	8.67	0.82
ラスパイレス指数	97.8	97.0	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



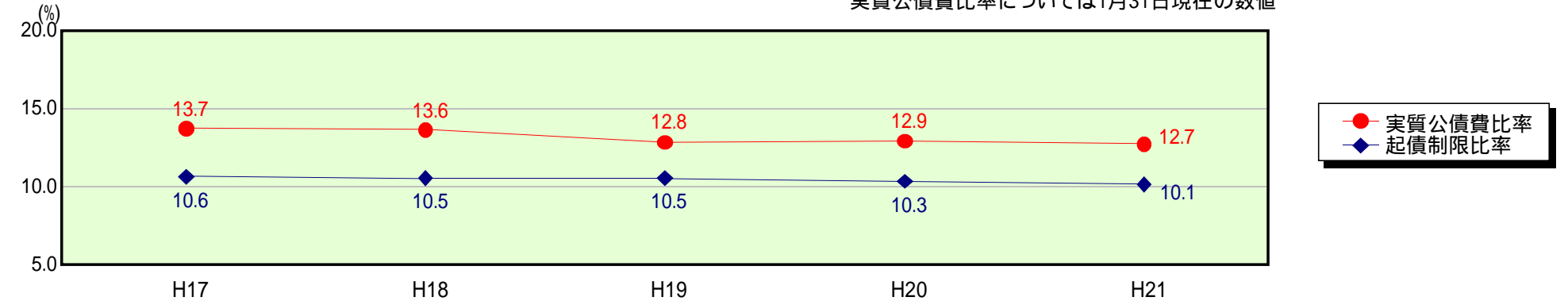
### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,562,353	61,949	55,960	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,029,610	17,905	16,750	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	304,342	5,292	4,214	25.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,606	793	2,207	64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	330	6	14	57.1
特定財源の額	255,357	4,441	3,860	15.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,895,162	50,346	43,688	15.2
合計	1,791,722	31,158	31,632	1.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

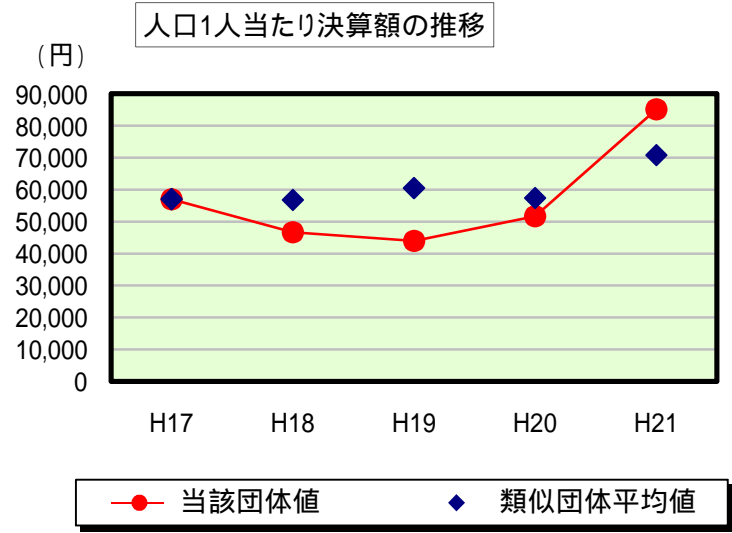
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 山鹿市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,389,428	57,004	32.8	57,030	41.1	8.3
うち単独分	2,068,616	34,791	45.1	37,129	43.1	2.0
H18	2,759,247	46,704	18.1	56,780	0.4	17.7
うち単独分	2,224,372	37,650	8.2	34,392	7.4	15.6
H19	2,578,106	43,972	5.8	60,510	6.6	12.4
うち単独分	1,999,735	34,107	9.4	33,757	1.8	7.6
H20	2,996,559	51,651	17.5	57,376	5.2	22.7
うち単独分	2,522,282	43,476	27.5	32,650	3.3	30.8
H21	4,893,753	85,101	64.8	70,789	23.4	41.4
うち単独分	3,523,764	61,278	40.9	40,880	25.2	15.7
過去5年間平均	3,323,419	56,886	5.1	60,497	3.3	8.4
うち単独分	2,467,754	42,260	4.4	35,762	6.1	10.5